



平成24年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社コネクトホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3647 URL <http://connect-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 堀口利美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者(CFO)兼経営管理本部長 (氏名) 長倉統己

TEL 03-3796-0650

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第2四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第2四半期	885	—	△99	—	△82	—	△90	—
23年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年8月期第2四半期 △91百万円 (—%) 23年8月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第2四半期	△1.93	—
23年8月期第2四半期	—	—

※当社は平成23年3月1日に単独株式移転により設立されたため、平成23年8月期第2四半期の実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第2四半期	732	150	20.5
23年8月期	839	242	28.8

(参考) 自己資本 24年8月期第2四半期 150百万円 23年8月期 242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	—	—	0.00	0.00
24年8月期	—	0.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成23年3月1日に単独株式移転により設立されたため、平成23年8月期第1四半期末及び平成23年8月期第2四半期末の実績はありません。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,164	242.3	△10	—	20	—	24	—	0.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年8月期2Q	47,204,224 株	23年8月期	47,204,224 株
② 期末自己株式数	24年8月期2Q	― 株	23年8月期	― 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年8月期2Q	47,204,224 株	23年8月期2Q	― 株

※当社は平成23年3月1日に単独株式移転により設立されたため、平成23年8月期第2四半期の実績はありません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、不安定な雇用情勢や設備投資の抑制など、回復力の乏しい状態で推移しました。また、国内経済は、東日本大震災による生産や調達への支障、その後の電力不足の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、厳しい雇用環境や資源価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、長引く景気低迷から、消費者の購買意欲も改善の兆しが見えておりません。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、ソーシャルアプリの市場が急拡大している他、iPadやiPhone、Android端末等スマートフォンの普及が本格化してきており、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化している中で、サービス提供事業者間の競争激化による差別化のため、より高度なソリューション提供が要請されている状況にあります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、既存のシステムソリューション事業とともに、Eコマースを重視した物販事業の積極展開を図り、総合ITソリューションカンパニーの構築に向けた事業の拡大を展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は885百万円、経常損失は82百万円、四半期純損失は90百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築、携帯電話向けソフトウェアの検証請負等ソリューションを提供、また、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、自社コンテンツによる課金サービス等を展開する事業で、株式会社コネクテクトテクノロジーズ創業からの既存事業として、同社において展開しております。

当事業につきましては引き続き、稼働率の向上や効率的な開発体制の構築に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は71百万円、営業損失は60百万円となりました。

②環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）サービスを行う事業で、新たな事業基盤としての安定した収益基盤とさせるべく、株式会社コネクテクトテクノロジーズにおいて展開しております。

しかしながら、当事業につきましては、リース・レンタル・ファンド資金の導入における金融機関等との協議が大幅に遅れ、事業計画の見直しが必要となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は計上がなく、営業損失は7百万円となりました。

③物販事業

物販事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、Eコマースの展開を機軸に既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販及び企画プロデュースを、株式会社ガット及び株式会社S B Yにおいて展開しております。

当事業につきましては、当社グループにおける収益の要となっており、引き続き、高収益体制の構築に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は797百万円、営業利益は99百万円となりました。

④エンタテインメント事業

エンタテインメント事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、映像・音楽などのコンテンツの制作ならびにプロダクション業務を株式会社ゲットバック・エンタテインメントにおいて展開しておりましたが、平成24年3月6日付けで同社株式を譲渡したことにより、第2四半期決算短信開示日現在、当事業から撤退しております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は23百万円、営業損失は10百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から106百万円減少し、732百万円となりました。これは現金及び預金が61百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から14百万円減少し、582百万円となりました。これは有利子負債が68百万円増加する一方、未払金が69百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から91百万円減少し、150百万円となりました。これは利益剰余金が90百万円減少したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失89百万円、未払金の減少額42百万円等の減少要因と、売上債権の減少額36百万円等の増加要因により、営業活動による資金の減少は76百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出30百万円、子会社株式の取得による支出15百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は47百万円となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入50百万円、短期借入金の増加額45百万円等の増加要因により、財務活動による資金の増加は68百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期通期の連結業績予想につきましては、営業収益面では株式会社コネクトテクノロジーズの売上低迷、損益面では同社における不採算の自社運営サイトの見直しに伴う減損損失計上の影響をうける見込みとなったため営業利益、経常利益及び当期純利益をそれぞれ下方修正いたしました。詳細につきましては、4月13日付「業績予想と実績の差異、業績の修正および特別損失ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は当期純損失（△）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は四半期純損失（△）に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において353百万円、当第2四半期連結累計期間において99百万円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも76百万円のマイナスとなっており、この補てんのために当社取締役等から借入れを行い充当しておりますが、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予いただいております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

当期におきましては、事業セグメントをシステムソリューション事業、環境エネルギー事業、物販事業、エンタテインメント事業の4つの基幹事業に再構築しております。

システムソリューション事業は、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築、携帯電話向けソフトウェアの検証請負等ソリューションを提供、また、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、自社コンテンツによる課金サービス等を展開する事業で、株式会社コネクテクトテクノロジーズ創業からの既存事業として、同社において展開しております。

環境エネルギー事業は、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）サービスを行う事業で、新たな事業基盤としての安定した収益基盤とさせるべく、株式会社コネクテクトテクノロジーズにおいて展開しているものの、事業推進の側面であったリース・レンタル・ファンド資金の導入における金融機関等との協議が大幅に遅れているため、事業計画の見直しが必要となっております。

エンタテインメント事業は、当社グループの黒字化施策を確実なものとするために、収益計画が未達であった株式会社DLICは、平成23年12月26日付けで当社代表取締役である堀口利美に、株式会社ゲットバック・エンタテインメントは、平成24年3月6日付けで同社代表取締役である赤尾泰明にそれぞれ保有株式の全部を譲渡いたしました。

物販事業は、Eコマースの展開を機軸に既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販及び企画プロデュースを、株式会社ガット及び株式会社SBYにおいて展開しております。

当事業につきましては、当社グループにおける収益の要となっておりますが、一層の高収益体制の構築に取り組むために、平成24年3月1日付けで株式会社ガットを存続会社として株式会社SBYに商号変更し、株式会社SBYを吸収することによる組織再編を行いました。

これら施策の結果、当社グループは第3四半期以降において黒字化の見通しがつきつつありますが、更なる収益の拡大を図るためには、これまで抑制していた株式会社SBYにおける販売促進費及び広告宣伝費等の前向きな投資が必要であると考えております。

また、当社取締役等からの借入金につきましても、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予いただいている状況のため、この返済資金確保のための資金調達も必要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、全社をあげての黒字体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保及び資金調達は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,668	25,093
受取手形及び売掛金	92,380	56,254
商品及び製品	113,188	136,585
仕掛品	10,075	5,878
未収入金	53,439	42,374
その他	59,641	51,776
貸倒引当金	△24,790	△25,659
流動資産合計	390,603	292,303
固定資産		
有形固定資産	59,706	66,527
無形固定資産		
のれん	172,523	163,596
リース資産	10,002	8,783
その他	27,370	23,283
無形固定資産合計	209,897	195,663
投資その他の資産		
投資有価証券	122,368	117,064
長期未収入金	145,909	145,909
長期貸付金	30,000	34,190
敷金及び保証金	54,263	54,263
その他	2,309	2,754
貸倒引当金	△175,909	△175,934
投資その他の資産合計	178,941	178,248
固定資産合計	448,545	440,439
資産合計	839,148	732,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,888	57,210
短期借入金	172,612	217,632
1年内返済予定の長期借入金	34,527	47,529
未払金	179,295	109,600
リース債務	2,431	2,486
未払法人税等	967	1,914
その他	33,211	29,069
流動負債合計	490,933	465,443
固定負債		
長期借入金	96,278	108,157
リース債務	8,274	7,017
繰延税金負債	649	—
その他	1,000	2,000
固定負債合計	106,202	117,174
負債合計	597,135	582,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	7,529,231	7,529,231
利益剰余金	△7,518,138	△7,609,106
株主資本合計	241,093	150,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	—
その他の包括利益累計額合計	919	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	242,013	150,125
負債純資産合計	839,148	732,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	885,934
売上原価	386,927
売上総利益	499,006
販売費及び一般管理費	※ 598,232
営業損失(△)	△99,226
営業外収益	
受取利息	321
為替差益	1,459
出向負担金収入	17,168
消費税免除益	6,520
雑収入	615
営業外収益合計	26,085
営業外費用	
支払利息	6,978
貸倒引当金繰入額	858
その他	1,038
営業外費用合計	8,875
経常損失(△)	△82,016
特別利益	
投資有価証券売却益	770
特別利益合計	770
特別損失	
減損損失	4,926
投資有価証券評価損	3,280
特別損失合計	8,207
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,452
法人税等	1,515
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,967
四半期純損失(△)	△90,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成24年2月29日)

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△90,967
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△919
その他の包括利益合計	△919
四半期包括利益	△91,887
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,887
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成24年2月29日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△89,452
減価償却費	14,656
減損損失	4,926
のれん償却額	18,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	893
受取利息及び受取配当金	△321
支払利息	6,978
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△770
売上債権の増減額 (△は増加)	36,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,335
前払費用の増減額 (△は増加)	4,593
未収入金の増減額 (△は増加)	9,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,677
未払金の増減額 (△は減少)	△42,578
未払又は未収消費税等の増減額	5,514
その他	△17,804
小計	△69,317
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	△6,003
法人税等の支払額	△992
法人税等の還付額	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,840
定期預金の払戻による収入	9,000
子会社株式の取得による支出	△15,000
子会社株式の売却による収入	5,000
事業譲受による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△7,792
無形固定資産の取得による支出	△5,421
投資有価証券の売却による収入	1,234
貸付けによる支出	△8,590
貸付金の回収による収入	12,000
その他	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,302

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年9月1日
至 平成24年2月29日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	45,019
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△25,119
リース債務の返済による支出	△1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,414
現金及び現金同等物の期首残高	80,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,873

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において353,913千円、当第２四半期連結累計期間において99,226千円の営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも76,042千円のマイナスとなっており、この補てんのために当社取締役等から借入れを行い充当しておりますが、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予いただいております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ＩＴソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

当期におきましては、事業セグメントをシステムソリューション事業、環境エネルギー事業、物販事業、エンタテインメント事業の４つの基幹事業に再構築しております。

システムソリューション事業は、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築、携帯電話向けソフトウェアの検証請負等ソリューションを提供、また、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、自社コンテンツによる課金サービス等を展開する事業で、株式会社コネクテクトテクノロジーズ創業からの既存事業として、同社において展開しております。

環境エネルギー事業は、太陽光発電機材・ＬＥＤ・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）サービスを行う事業で、新たな事業基盤としての安定した収益基盤とさせるべく、株式会社コネクテクトテクノロジーズにおいて展開しているものの、事業推進の側面であったリース・レンタル・ファンド資金の導入における金融機関等との協議が大幅に遅れているため、事業計画の見直しが必要となっております。

エンタテインメント事業は、当社グループの黒字化施策を確実なものとするために、収益計画が未達であった株式会社ＤＬＣは、平成23年12月26日付けで当社代表取締役である堀口利美に、株式会社ゲットバック・エンタテインメントは、平成24年３月６日付けで同社代表取締役である赤尾泰明にそれぞれ保有株式の全部を譲渡いたしました。

物販事業は、Ｅコマースの展開を機軸に既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販及び企画プロデュースを、株式会社ガット及び株式会社ＳＢＹにおいて展開しております。

当事業につきましては、当社グループにおける収益の要となっておりますが、一層の高収益体制の構築に取り組むために、平成24年３月１日付けで株式会社ガットを存続会社として株式会社ＳＢＹに商号変更し、株式会社ＳＢＹを吸収することによる組織再編を行いました。

これら施策の結果、当社グループは第３四半期以降において黒字化の見通しがつきつつありますが、更なる収益の拡大を図るためには、これまで抑制していた株式会社ＳＢＹにおける販売促進費及び広告宣伝費等の前向きな投資が必要であると考えております。

また、当社取締役等からの借入金につきましても、いずれも当初借入期限が到来しており、返済を猶予いただいている状況のため、この返済資金確保のための資金調達も必要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、全社をあげての黒字体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保及び資金調達は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	システムソ リューショ ン 事 業	環境エネル ギー 事 業	物販事業	エンタテイ ンメント事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,566	—	797,660	23,621	883,849	2,085	885,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,885	—	—	—	8,885	△8,885	—
計	71,452	—	797,660	23,621	892,734	△6,800	885,934
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△60,556	△7,048	99,187	△10,213	21,368	△120,594	△99,226

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額2,085千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△120,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△111,709千円及びセグメント間取引消去8,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度における単独株式移転による持株会社体制移行後の事業再編を踏まえ、経営管理の実態を適正に継続表示するため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「システムソリューション事業」、「環境エネルギー事業」、「物販事業」、「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
システムソリューション事業	主に、携帯電話を利用したサービスを実現するためのシステム開発、サーバ構築、運用等のソリューションを展開しております。	株式会社コネクトテクノロジーズ
環境エネルギー事業	主に、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）を展開しております。	株式会社コネクトテクノロジーズ
物販事業	主に、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャスティング業務を展開しております。	株式会社SBY 株式会社ガット
エンタテインメント事業	主に、映像・音楽などのコンテンツの制作ならびにプロダクション業務を展開しております。	株式会社ゲットバック・エンタテインメント

なお、当社は平成23年3月1日設立のため、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムソリューション事業」セグメントにおいて、収支計画の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4,926千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「物販事業」セグメントにおいて、子会社への出資による追加取得を行いました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては10,000千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。